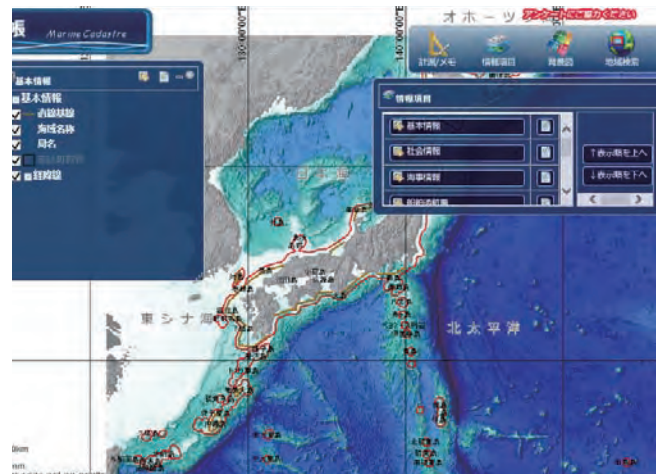


8. 海洋調査、海洋科学技術の研究開発

(1) 海洋調査、海洋情報の利用の促進（海洋情報の一元化）

海洋資源の開発・管理、海洋環境の保全、地球環境変動への対応、海上交通の安全確保、地震・津波防災対策等のため、気象庁、海上保安庁、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）、国立研究開発法人水産総合研究センター等が海洋調査を実施しています。

また、海洋に関する情報の利用を促進するため、海洋情報の一元化の取組を進めています。具体的には、海上保安庁が関係省庁の協力を得て、各省庁や国の研究開発機関等が保有する様々な海洋情報を収集し、「海洋情報クリアリングハウス※1」や「海洋台帳※2」として、海洋情報の公開・共有を実施しています。



海洋台帳

※1：海上保安庁 海洋情報クリアリングハウス <http://www.mich.go.jp/> ※2：海上保安庁 海洋台帳 <http://www.kaiyoudaichou.go.jp/>

(2) 海洋に関する研究開発

地球温暖化や気候変動による海洋への影響、海洋エネルギー・鉱物資源開発、海洋生態系の保全や海洋生物資源の持続的利用、海洋再生可能エネルギー開発、地震・津波等の海洋由来の自然災害に関する研究開発を行っています。また、海洋や地球、生命の謎を解き明かすための観測・調査・研究や海洋観測・海洋探査等に必要な技術の開発を行っています。

【北極域研究】

北極域は、海氷の減少など、地球温暖化の影響が最も顕著に現れている地域です。また、北極域の環境変化が海水面の上昇など地球全体に影響を及ぼすことが心配されています。このため、北極の環境変動メカニズムを解明するための科学的取組が必要です。

政府は、平成27年10月、総合海洋政策本部において我が国初となる北極政策を決定し、我が国の強みである科学技術を基盤として、北極をめぐる国際社会の取組において、我が国が主導的な役割を果たす方針を打ち出しました。

文部科学省では、平成27年度から「北極域研究推進プロジェクト（ArCS）」を開始し、北極圏内に研究拠点を整備するとともに、北極域の環境影響に関する国際共同研究や若手研究者等の育成に取り組みます。

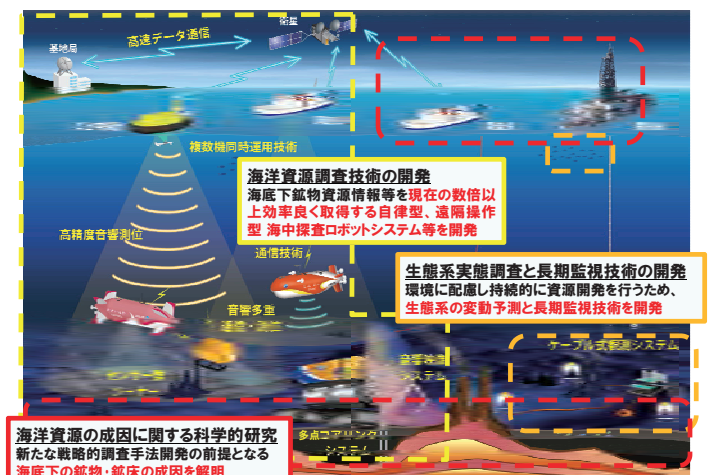


グリーンランド氷床観測

【SIP 次世代海洋資源調査技術】

平成26年度から、内閣府が主導して、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代海洋資源調査技術」の研究開発を実施しています。この研究開発では、関係府省、国の研究開発機関、大学、民間企業が連携・協力して、国際競争力のある海洋資源調査技術を開発し、技術・ノウハウを民間企業に移転して、海洋資源調査産業を創出します。

また、海洋資源開発に関する調査技術及び環境監視技術を世界に先駆けて確立し、日本の技術をグローバル・スタンダードとすることを目指します。



SIP次世代海洋資源調査技術の実施内容 ©JAMSTEC